

本論文は

世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

トランプ政権の対中政策 ：分断する米中経済とその行方



上智大学教授 前嶋 和弘

まえしま かずひろ 静岡県生まれ。上智大学外国語学部英語学科卒、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了（MA）、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了（Ph.D.）。専門は現代アメリカ政治外交。著書：『アメリカ政治とメディア』（北樹出版、2011年）ほか。

本稿の目的は2017年から発足したトランプ政権の対中政策について、経済（貿易政策）を中心に分析する。オバマ政権時は経済の成長センターとしての中国の役割を重視し、アメリカの貿易赤字を容認してきたが、トランプ政権では明らかに米中両国間の緊張は高まっている。トランプ政権では通商経済だけでなく、安全保障分野での中国の脅威もかつてないほど大きく問題視されるようになった。中国の国家資本主義的な体質を問題視する見方は、トランプ政権だけでなく、民主党にまで広がり、党派を超えて広く共有されるようになっている。米中対立の根は深く、長期間の「冷戦」化を指摘する声も少なくない。米中の切り離し（デカップリング）はワシントンの合言葉となり、まるで、これから米中が2つの別々の経済圏・貿易圏に収斂していくような様相すらみえる。ただ、貿易戦争の行き過ぎはアメリカ経済にもマイナスであるため、「中国は敵ではない」と主張する識者が声を上げつつある。貿易面での部分的な妥協を期待する声もあるが今後の情勢は不透明だ。

I 対中貿易赤字：トランプ政権の 対中貿易政策の行動原理

もしかしたらトランプ政権の発足は、これから何十年も続いていく米中冷戦が本格開始した政権として、将来の歴史家は論じるようなことになるかもしれない。

特に、2018年夏からはトランプ政権発足以来、貿易の面でも、安全保障の面でも米中の対立関係が鮮明になり、その状況は今後も続いていくとみられる。

オバマ政権時には米中は、経済の成長セン

ターとしての中国の役割を重視し、アメリカの貿易赤字を容認していた。また、安全保障面でも中国の海洋進出などに対して警戒しながらも「敵国（エネミー）」という関係はありながらも「友好国（フレンド）」であり続ける「フレネミー（frenemy）」な関係だったといわれる。トランプ政権では中国は貿易のライバルだけでなく、安全保障上の脅威であり、事実上の「敵国」であることを強く意識している。

特筆すべきなのは、自由貿易というアメリカが第二次大戦後の覇権の中で最も重要視していた国際貿易上の規範を捨てつつあるという点であろう。トランプ政権の「公正かつ相互的な貿

易 (fair and reciprocal trade)」というスローガンは、はっきり言えば保護主義貿易である。

保護主義的な対中強硬姿勢が本格的に明らかになったのは2018年の6月頃からのようにみえる。米朝首脳会談の直後の6月15日、自動車や情報技術製品など、中国からの輸入品計1102品目に対し、500億ドル規模の追加関税措置を行うと発表した（後述のように7月と8月に実際に適用）。ここからアメリカ側の「どんどん中国を締め上げていく」という動きが明確に示されるようになっていく。

ただ、「新冷戦」の兆しはそもそも2016年のトランプ氏の選挙戦の公約に立ち戻る。「貿易赤字は是正せねばならない。対中国はその筆頭」「政権発足初日に中国を為替操作国と認定する」などの公約を選挙戦からトランプ氏は示していた。貿易赤字解消の政策は実際に中国だけでなく、2018年8月にはメキシコ、カナダとのNAFTA（北米自由貿易協定）見直し（USMCA）の交渉妥結に続き、9月には米韓自由貿易協定（FTA）の改定協定が成立、2019年9月には日米通商交渉が署名された。中国の為替操作国認定は「政権発足初日」にはできなかったが、2019年8月に実施された。

中国を筆頭とする対米貿易赤字を引き起こす国に対する対策こそ、トランプ政権の行動原理であるといえる。トランプ氏は「貿易赤字こそが問題」とみる経済学者ピーター・ナバロ氏を選挙戦からのアドバイザーとしてだけでなく、政権発足後は貿易戦略のブレーンとして登用し、保護主義的な政策を打ち出してきた。ナバロ氏は、カリフォルニア大学アーバイン校の名誉教授ではあるが、著書の中には邦訳があるものでも『チャイナ・ウォーズ』（イースト・プレス、2012）や『米中もし戦わば』（文藝春秋、

2016）など、書名をみただけでも中国に対する厳しいスタンスが分かる。

ナバロ氏は、「貿易赤字がその国にとって有害である」という数世紀前の重商主義的な見方をしていることで知られている。この視点は、学術的にはほとんど支持されていないといえるだろう。ただ、異端であっても、トランプ氏の支持層には「グローバル化はアメリカの雇用にマイナスであり、格差を生んだ」とみる見方が広がっていたこともあり、ナバロ氏の視点がトランプ政権の対中貿易政策の柱になっていった。ナバロ氏は政権発足当初、あまり目立った存在ではなかったが、米中貿易摩擦が顕在化した2018年にはゲーリー・コーン氏（前国家経済会議委員長兼経済担当大統領補佐官）ら政権幹部が次々と辞めたこともあり、これまで存在感を強めてきた。

具体的な対中圧力として、トランプ政権は2018年中に各種中国製品に対して4度の制裁関税を課している。第1弾が同年7月に自動車など340億ドル（25%）、第2弾が同年8月に半導体など160億ドル（25%）、第3弾が9月に日用品など2000億ドル（10%。2019年5月10日に25%）で制裁関税は計2500億ドルに達している。これに対して、中国もそれぞれの制裁のタイミングに合わせて大豆など340億ドル（7月、25%）、医療器具など160億ドル（8月、25%）、家電など600億ドル（9月、5から10%。2019年6月1日に最大25%）の報復関税を課している。さらに2019年5月、アメリカは第4弾として、これまでに対象外だった計2700億ドル（1100億ドル分は9月1日、1600億ドル分は12月15日）にそれぞれ10%の関税をちらつかしている。2019年8月には第1から3段目の課税率を30%に、第4弾を15%にそれ

表 アメリカの対中貿易関税

	総額	関税率	19年8月末発表の関税率
第4弾 (2019年12月適用予定)	1600億ドル	10%	15%
(2019年9月適用)	1100億ドル	10%	15%
第3弾 (2018年9月適用)	2000億ドル	10%だが、 19年5月に25%	30%
第2弾 (2018年8月適用)	160億ドル	25%	30%
第1弾 (2018年7月適用)	340億ドル	25%	30%

資料：日本経済新聞などを参考

ぞれ引き上げることを決めた。

一連の対中関税圧力で一つ留意しておきたいのは、トランプ大統領の目が常に国内を向いていることである。例えば、2018年7月、報復関税の一環として、中国が米国産大豆への関税を値上げした際、トランプ政権はこの報復関税が米国の大豆農家を直撃することを見越して、大豆農家に補助金をつけている。国内で関税に直撃された業界も、少なくとも2019年末くらいまでは意外と政権に対する不満は深刻化していないようではある。中西部の大豆農家は共和党の、そしてトランプ氏の強い支持基盤であり、国内で不満が出ないよう、巧みに対応している。

また、アメリカは中国の鉄鋼・アルミニウムに追加関税を課しているが、筆者が2018年9月に渡米した際、打撃を受けているはずの米国内のアルミニウム加工業者の人たちからは「政権が中国に対してやっていることは正しい。減税と規制緩和でなんとかなっているため、耐えられるところまで耐えるから、正しいことをすべきだ」という指摘もあった。

II 切り離せない貿易戦争と安全保障政策

トランプ政権の対中政策で特筆されるのが、貿易戦争と安全保障政策を密接に絡めている点である。これについてはそもそもトランプ氏やナバロ氏が重視していた対中貿易問題に対して、官僚や利益団体、シンクタンクの研究員など、政権周辺の実業界に安心感があるグループが接近していった点が大変大きい。安全保障コミュニティにとってみれば、トランプ大統領やナバロ氏の中国への反発心は、自身の懸念事項に対処するのに絶好の「乗り物」だった。

安全保障については、トランプ政権時代に比べるとオバマ政権時代の米中関係は牧歌的な時代だったようにもみえる。オバマ政権当時は、中国の主張する「新型大国関係」という意味の取り方で米中に相違があったといったことが問題になったくらい中国側の台頭が目立っていた。「新型大国関係 (A New-Model of Major-Power Relationship)」は「太平洋は米中両国を受け入れる余地がある」(米中両国で太平洋を分割して影響力を行使する) という意味である。アメリカ側としては、アジア太平洋の安定

化をもたらすのは、日米同盟や米比同盟というアメリカを軸とした同盟関係であるが、海洋進出を狙う中国にとってはアメリカとアジア諸国の同盟関係こそがアジア太平洋を不安定化させる元凶に他ならなかった。このような議論で終わっている間にオバマ政権時代の不作為で中国の南シナ海への進出を許してしまった感もある。アメリカ側は「中国封じ込め」というよりも、「現状維持」を念頭に動いてきた。これは既に軍事予算切迫の中、北朝鮮に続くアジアでの潜在的な火種は避けたいというのが思惑だった。

しかし、オバマ政権時代から安全保障上の中国に対する懸念は安全保障コミュニティでは指摘されていた。例えば、2012年10月の下院情報委員会の報告書で「通信機器最大手・華為技術（ファーウェイ）などの製品の使用はアメリカの安全保障上の利益を損なう恐れがある。政府の重要インフラに使うべきではない」と断言していた。

トランプ政権では中国による通信覇権の可能性はアメリカの安全保障上、極めて重篤な問題であるという認識がコンセンサスとして一気に定着した。中国の企業の場合、やはり最終的には「国家資本主義」という強い呪縛があり、テクノロジーなり技術なり、あるいは盗んだ情報なりを吸い上げて、国や軍に渡してしまう可能性がある。特に中国で2018年6月に国家の安全強化のため、国内外の「情報工作活動」に法的根拠を与える「国家情報法」が施行された点が多い。この法律は国家主権の維持や領土保全などのため、国内外の組織や個人などを対象に情報収集を強める狙いとみられる。

ファーウェイに代表される中国の通信企業による製品が予想以上のレベルで進化しており、

アメリカ企業が中国に遅れを取るものの影響が懸念されている。近い将来普及する見込みの第5世代移動通信システム「5G」を基盤とするハイテク武器はアメリカが軍事利用のためにも研究開発を続けてきた。例えば、ネットワークを使ってドローンを飛ばし、ドローン同士が互いに通信して、協力して攻撃をしかけたりする。そのときに使う5Gのネットワークの基地局や部品が中国のものだったら、それは安全保障上の大きな脅威となる。国防総省の軍事オペレーションをダウンさせたり、各国の株式市場なども介入する経済テロの可能性もある。

ファーウェイの最高幹部がカナダで逮捕された件でも、ファーウェイのイランへの制裁違反容疑などを米国が2年以上前から捜査していたことが明らかになっている。2018年11月からは中国企業をターゲットとした対米外国投資委員会（CIFUS）の規制強化が進む中、中国企業がアメリカ進出しにくくなっている。さらにハイテク関係を学ぶ中国人大学院留学生のビザに対して、過去の5年から1年に制限するなど、人的な交流にもメスが入っている。安保目的で技術移転を徹底的に避けようとする動きがアメリカ側にはある。

この安保コミュニティの動きを象徴するのが、2018年10月4日にハドソン研究所で行われたペンス副大統領の演説である。演説では「アメリカは、中国に自国の市場へのオープンなアクセスを与え、世界貿易機関（WTO）に招いた。これまでの政権は中国があらゆる形の自由を尊重するようになることを期待し、こうした選択をしたが（中略）その期待は裏切られた」など、対中貿易についての話が中心となっており、中国を「米国の民主主義に干渉しようとしている」などと厳しく批判している。

このペンス副大統領の指摘については、決して偏った見方とは言えない。中国は自由貿易を掲げつつも、国家資本主義的な体制を維持することで WTO 加入以来、莫大な利益をあげてきた。中国のその WTO 加盟を可能にしたのが、中国に対する「最恵国待遇の恒久化（Permanent Normal Trade Relations：PNTR）を 2000 年にアメリカが決めたためである。自由貿易に組み込まれれば中国の国家資本主義的な政策が改められ、知的財産権も守るようになると当時のクリントン政権は信じていた。しかし実際はそうならず、しかも WTO の仕組みの中で、中国側が他の国が「自由でない」と主張ができるように守られている。「中国だけが結果的に得をする」というこの状況に対するいらだちがトランプ政権にはある。

WTO 加盟以降、中国経済は急成長してきた。そして米中は 2 大貿易パートナーとなっていく。米中の経済があまりに相互に依存しているため、その後のブッシュ政権、オバマ政権は中国の抱える問題を十分に批判できなかった。これに対し、アウトサイダーであるトランプ大統領は中国の国家資本主義を批判し、昨年半ば頃には WTO 脱退をちらつかせさえしている。中国の問題は日欧にも影響するため、2018 年 11 月には、自国産業に巨額の補助金を与えている中国を念頭に、WTO への通知なしに自国産業に優遇措置を施す加盟国に制裁を科す WTO 改革案を日米欧が提出した。

オバマ政権の「積極的忍耐」のような対中政策とは異なり、トランプ政権下では一気に貿易を絡めた対中包囲網を進めつつある。その意味では、2017 年 11 月の APEC で明らかにされた「開かれたインド太平洋」という政策方針が重要な意味がある。この方針は日本が主張した

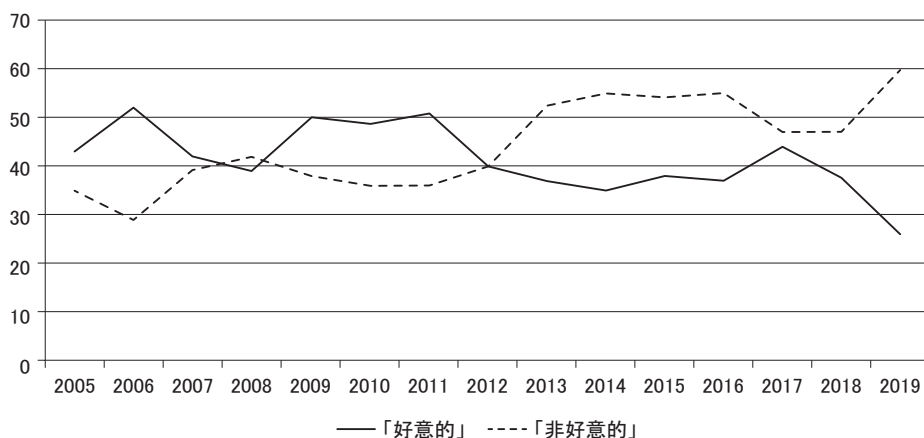
もので、日本とアメリカが協力することで中国の動きを防いでいくという方向性がある。これは明らかに日米が考えた中国の「一帯一路構想」に対抗する中国包囲網であり、日本がアメリカの外交方針を大きく変えている事実だけでも、画期的である。この構想は、上述のペンス演説につながっている。オバマ政権時には米中の「G2」体制構築に向けて両国が動いているようにみえたが、アメリカの「G1」体制への復古主義がトランプ政権のベクトルであろう。

米中の切り離し（デカップリング：decoupling）はワシントンの合言葉となり、まるで、これから米中が 2 つの別々の経済圏・貿易圏に収斂していくような様相すらみえる。上述のように、「貿易赤字を是正しろ」という、トランプ大統領姿勢に安全保障コミュニティが乗っかり、中国の安全保障に対する脅威や、国家資本主義の矛盾など、政権全体として本質的な問題に切り込んでいる。

Ⅲ 今後の米中関係：「デカップリング」というベクトル

一方で、米中 2 つこの両国の関係は今後、どうなっていくのか。少し考えてみたい。まず、米中貿易戦争が過熱化する中、アメリカ国民の中国への見方は非常に厳しくなっている。ピューリサーチセンターの調査では、2012 年を境に中国に対して「非好意的」にみる層と、「好意的」にみる層が逆転している。2019 年の調査では 60% が「非好意的」とみており、「好意的」とみる 26% よりも 34 ポイントも離れてしまっている。60% が「非好意的」とする結果は、ピューリサーチセンターが 2005 年に調査を始めて以来、最悪の数字となっている。

図 中国をどうみるか（ピューリサーチセンター調べ）



資料：ピューリサーチセンター

世論が中国に対して厳しくなる中、2018年末、フーバー研究所は「米国における中国の影響力工作（Chinese Influence & American Interests：Promoting Constructive Vigilance）」という200ページにわたるかなり厚い報告書を公表した。ワーキンググループは民主主義研究者のラリー・ダイヤモンド教授とジャーナリストのオーヴィル・シェルが共同議長だが、このほかにもエズラ・ヴォーゲル教授、ロバート・サッター教授など東アジアの専門家も含まれている。

報告書は議会、地方自治体、米国における中国人コミュニティ、大学、シンクタンク、メディア、民間企業、技術分野に対して中国がどのように工作をしているのかなどが分かりやすく示されている。専門家には既に知られていることが多いものの、世論が中国に対して厳しくなるタイミングで一般にも広く、中国がいかにアメリカに脅威となっているかを訴える内容となっている。

一方で米中対立の行き過ぎを懸念し、「中国は敵ではない」と主張する識者が声を上げつつ

ある。ワシントンポストのウェブ版に2019年7月3日に掲載された「中国は敵ではない」という公開書簡が話題になっている。まとめたのが、東アジア研究科の大御所のエズラ・ボーゲルの他、国務次官補を7月に退任したばかりのスーザン・ソートン、MITで国際関係や中国研究で知られるM・テイラー・フラベル、G・H・W・ブッシュ政権とクリントン政権の時の中国大使で、現ウイルソンセンターのJ・スタプレトン・ロイ、カーネギー財団のマイケル・D・スエインの5人で、これに続き96人が名前を連ねている（そのため「100人書簡」と呼ばれている）。その中には、ハーバード大学教授で民主党側のジャパンハンドラーのトップともいえるジョセフ・ナイや、オバマ政権で国家安全保障会議アジア上級部長だったジェフリー・ペーダー（現ブルッキングス研究所）、コロンビア大学名誉教授で日本研究のジェラルド・カーチス、プリンストン大学教授のロバート・コヘインら、日本で比較的知られている人物が多い。また、メリーランド大学名誉教授で日米貿易研究のI・M・デスラー、安全保障に

詳しい元議員のリー・ハミルトン、国務省出身で、マンスフィールド財団理事長のフランク・ジャヌージ、ジョージメイソン大学のマイク・モチヅキ、MIT 教授のリチャード・サムエルズ、メリーランド大学教授のマーガレット・ピアソン教授（中国政治、筆者の恩師の一人）、プリンストン大学教授のアン・マリー・スローターら、政策関係者の間で知られている人物も加わっている。少し前の時代の大御所ばかりである。

この書簡での提言は、①「中国の最近の動きは問題だが、トランプ政権の対応の仕方は誤っている」、②「中国は競争相手ではあるが、経済的にも安全保障上でも敵ではない」、③「中国を敵とみなし、デカップリングしていくのは、アメリカの国益に合致しないし、すべての国によくはない」、④「中国がアメリカにとって代わるグローバルリーダーであるという見方は誇張」、⑤「中国が21世紀半ばまでに軍事力を世界レベル上げるとしているが、実際に国際的に優越的な軍事勢力にはなれない」、⑥「中国は西洋的な民主的な規範を弱めようとしているが、中国の経済成長を支えた国際的なシステムを覆そうとはしていない」、⑦「経済的にも安全保障の面でもアメリカはこれまでと同じように他国と協力して中国に対処すべきだ」——という7つである。

いずれのポイントもトランプ政権には欠けている視点ではあるが、メンバーの多くがこれまでの対中政策を行ってきた人物である。つまり、「中国の台頭を許してきた」張本人でもあるため、この書簡の影響はまだ広がっているとはいえない。

注目したいのが、これまで主流だった「中国を国際社会に位置づけさせれば、中国の国家資

本主義的な動きが是正されていく」という関与政策についての記載がない点である。なんとなく関与政策に見える点も記載されているが、目立ってはいない。現在のワシントンでは関与政策そのものに対する疑念が大きいことも影響しているだろう。分かりやすく言えば、「中国は敵ではないから、邪険にするな」「これまでと同じでいいじゃないか」といった中途半端な提言になっているようにみえる。

アメリカ側からの圧力に対して、中国側の本心は「逃げ切りたい」という一点につきるだろう。中国は過去20年、国家資本主義的な体制は変えずに自由貿易にのっかり大成長を遂げた国であり、その点は譲りたくないとみえる。

中国については、2019年春ごろからだいぶ長期的な対応に移りつつあるようにみえる。中国の根幹である国家資本主義的なところの変革を求めているトランプ政権の狙いが本気であることに対応し、中国そのものが新冷戦に突入する決断をしているようにみえる。

中国の姿勢については、習近平氏が5月20日、江西省瑞金にある長征出発地記念園の視察の際に発言し、「今は新長征であり、われわれは最初からやり直す必要がある」と述べており、その後も「新長征」という用語を何度も使っている。長征とは国民党との内戦に形勢不利となった1934年から35年にかけて、共産党軍は撤退しながら抗戦し、国際情勢の変化を待った史実を意味する。その後、日中戦争の勃発で国共合作となったが、結局、西への移動の間に、共産党軍は革命の種をまいて、日本の敗戦後に再び起こった国共内戦で勝利した。

中国側は「時間は味方」だと思っている節がある（これはトランプ政権側も同じではあるかもしれない）。トランプ政権の情勢や大統領選

挙、アメリカの経済、北東アジアのパワーバランスなどを自国に有利に移行する流れを待ちながら「新長征」を乗り切ろうと考えているようにみえる。

アメリカ側は中国に対する厳しい姿勢を辞めていない。第4弾の関税引き上げは、上述のデカップリングの主張を具現化したようなものであり、米中別々の経済圏形成に向けて動いているようにもみえる。トランプ大統領は中国が対抗措置なら「究極の報復を行う」としており、中国がやり方を変えるまで嫌がらせは続くとみられる。「デカップリング」というベクトルが今後の米中の潮流かもしれない。

安全保障上も中国への厳しい動きが続いている。国内からファーウェイだけでなく、ハイテクビジョンやダーファなどの中国製品を排除していく動きが急になっている。また、2019年8月中旬には台湾に最新型F16売却を決めた。27年ぶりに戦闘機を台湾に売ることになる。台湾がすでにもっているF16の改修よりも最新型の方が効果的という判断のようである。また、現在のF16の回収も進めるという。民主党側を含む議会側からの反発はいまのところ、目立っていない。

IV 短期的な改善の可能性と日本の対応

「デカップリング」というベクトルがあっても、米中関係は短期的にはいくつかの改善の変化があるかもしれない。特に貿易面での妥協である。

アメリカとしては、現段階ではまだ対中貿易戦争が国内の景気を冷やす段階までには至っていないが、今後の景気次第では次第に影響も出てくる可能性はある。2020年の大統領選挙に

向けての最大の懸念が景気後退であるため、トランプ氏としても何とか手を打ちたいところでもある。支持者への影響を考えながら、貿易の面では少しずつ取引や妥協をしていく可能性はある。中国側が例えば農産物の輸入増などのいくつかの妥協を行い、それに対して、関税引き上げをアメリカ側が見送るようなパターンが繰り返されるかもしれない。トランプ氏としては「中国からの譲歩を次々に取りつけた」として、2020年の大統領選挙に向け、支持固めの材料になるだろう。

ただ、貿易戦争よりもさらに複雑なのが安全保障をめぐる米中衝突である。貿易問題ではある程度の合意はできても、すでに安全保障上の脅威としての中国の問題は、上述のようにトランプ政権だけでなく民主党を含む、ワシントンのコンセンサスとして広く認識されるようになっている。

具体的な米中交渉でも、2018年12月の米中首脳会談の時に浮上した構造的な改革として挙げられている5分野（「技術移転の強制」「知財保護」「非関税障壁」「サイバー攻撃」「サービス・農業分野の開放」）のうち、「知的財産権の保護」などでは協議の余地があるにしても、「技術移転の強制」や「サイバー攻撃」はそもそも中国が認めているものではない。進展はとても難しく、わずかの月日で解決するのはとても難しい。中国に厳しいアメリカの態度は当面は続くを見た方がいいだろう。長期間の「冷戦」化は不可避かもしれない。

そこで、安保と貿易の切り離しの可能性が浮上する。「譲れない安保」と「中国次第で譲る貿易」との切り離しの形になるかもしれない。

ただこれは短期的な動きであることを再度強調しておきたい。現在のワシントンの空気のみ

ると民主党側も対中貿易に対してかなりの不満があることは明らかである。2020年の大統領選挙で民主党候補が勝利し、トランプ氏が退任することになったとしても、大きく変わらないだろう。米中貿易協議は次期政権でも継続していくのかもしれない。それこそ冷戦的な本格的に長く続く貿易戦争となっていくかもしれない。

米中対立が激化する可能性を考えた場合、米中の狭間に立つ日本としては、対応はなかなか難しい。日本には複合的な視点と戦略が求められている。安全保障上はまず日本としては、当面は同盟国であるアメリカと共同歩調を歩まないといけない。特に、北朝鮮の非核化が進んだ場合、在韓米軍の縮小となった場合、中国を含

む近隣諸国の日本に対する出方は変わってくるかもしれない。その意味で日米同盟の強化や、場合によっては日本独自の防衛力整備の方向性すら必要となるかもしれない。

ただ、一方で中国は非常に重要な経済パートナーである。そして、長期的にはアメリカを上回る経済大国に中国が成長していく可能性もかなりある。そう考えると、中国に対しては、多方面の外交努力を常に深化させていく必要もある。その中で、貿易促進のために、中国の知的財産権の確立やWTO改革など、中国の国家資本主義から生まれる様々な問題を解決につながるような橋渡しをアメリカに代わり、日本が進めていく必要があるだろう。

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2019年版) I. 概況編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。発行：2019年10月 / 価格：25,000円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し23回目

- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の201か国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・国別に投資形態別（クロスボーダーM&A、グリーンフィールド型投資）データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載
- ・直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標（対GDP比）、貿易収支、サービス貿易収支等の対GDP比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録
- ・原則として過去10年間のデータを収録
- ・国際比較と中・長期の時系列変化の分析に便利
- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_92.pdf をご参照ください。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>